

【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和2年度学校評価 計画

達成度(評価)	
A	十分達成できている
B	おおむね達成できている
C	やや不十分である
D	不十分である

学校名	佐賀市立神野小学校
1 前年度 評価結果の概要	新学習指導要領が掲げている社会に開かれた教育課程を意識した地域との連携を密にした取り組みの量と質を向上させる充実した実践ができた。また、研究教科「算数科」において、主体性や協働性を育くむ授業実践も学力の向上につながった。県学習状況調査において全教科、ほとんどの観点で県平均を上回る結果につながったと考える。支援が必要な児童も増えているので、心の教育もしっかりと行っていきたい。
2 学校教育目標	夢をもち 心豊かに たくましく生きる 神野っ子の育成
3 本年度の重点目標	①魅力ある学級運営、協働体制に基づく学級経営力の向上②学力向上の取り組み③特別支援教育の充実④教育相談の充実⑤人権・同和教育の推進⑥神野地域との連携推進⑦幼小小連携・小中連携、家庭教育の活性化⑧食育・健康教育の充実⑨学校における働き方改革

4 重点取組内容・成果指標				5 最終評価				主な担当者
(1)共通評価項目								
評価項目	重点取組内容	成果指標(数値目標)	具体的取組	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
●学力の向上	●全職員による共通理解と共通実践	●学力向上対策評価シートに示したマイプランの成果指標を達成した教師80%以上	・課題解決または探究型の学習過程及びTT授業の在り方を全職員で共通理解し、ノート指導の充実、学習のきまり等の徹底を図る。	B	・学習過程やノートの取り方、TT授業の在り方について、全職員が共通理解して実践に取り組むことができた。その結果、ノート指導や学習のきまり等、全学年で統一して徹底を図ることができた。	A	・どの学年も落ち着いた雰囲気の中で、学習の決まりを守り、熱心に学習に取り組んでいる。	研究主任
	○研究教科、算数科の「ともだちタイム」を核とした授業づくり	○算数科「ともだちタイム」の全員の共通理解と100パーセントの実践	・算数科「ともだちタイム」での低・中・高での目指す子ども像やそのための手立てを明確にし、授業研究会で、指導力向上に努める。	B	・算数科「ともだちタイム」の視点が明確になり、話し合いの質が向上した。全職員で目指す子ども像や手立てを共通理解し、授業研究会や日々の授業実践に取り組むことで指導力の向上につながった。	A	・子供たちが前に立って活動している場面等主体的に活動している姿が見受けられた。アクティブな活動が工夫され、実践されていた。	研究主任
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○人権・同和教育、道徳科教育の充実と推進 ○児童理解を深める取り組み(教育相談週間の設定と100%の実施)	・全学級で「ふれあい道徳」の授業実践をし、家庭・地域と心の教育の連携を強める。 ・教育相談週間を設定し、児童一人一人の状況を把握し、「心の居場所づくり」と「絆づくり」に努める。	B	・始業式に「こころの話」を行い、子供たちに考えさせることができた。 ・7月と11月にQUを実施し、集団や個に応じた支援に生かし取り組むことができた。	B	・教育相談、アンケート等を積極的に行い、児童理解によく努めながら、指導しているのは評価できる。来年度のふれあい道徳の実践に期待している。	道徳主任 教育相談
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○いじめの早期発見と迅速かつ的確な対策組織の構築・推進、対策後の職員間の共通理解を必ず行う。	・アンケート等で問題事案を覚知した場合は、早急にチームで対応する。正確に事実確認をし、話し合いの場を設け、早期解決を図る。	A	・毎月アンケートを実施し、発生した事案はチームで対応することができた。	A	・問題事案に対して、早期にチームとして対応しているため、長期化・重大化にならずに、解決している。継続してほしい。	教育相談
	○特別支援教育の推進	○校内支援会議において、対象児童の共通理解と、支援方法の在り方について協議を行う。	・一人一人のニーズに応じた指導・支援の充実を図る。 ・交流学級や保護者との共通理解を随時図りながら教育活動に取り組む。	B	・児童の様子を担任やコーディネーターが共有することで生活指導員・支援員を活用した支援につなぐことができた。保護者との面談や支援会議で児童に応じた指導・支援の在り方を話し合うことができた。また、学校内だけでなく、SCや医療機関等と連携して対応することができた。	B	・学校で様々な活動をする時に、困っているための様々な言動をする児童が増えていると聞いている。今後、更なる推進が重要となってくるだろう。組織での取り組み、支援の技能向上など頑張っていたほしい。	特別支援 コーディネーター
●健康・体づくり	次の中から1つ以上を選択 ①「運動習慣の改善や定着化」 ②「望ましい生活習慣の形成」 ③「望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成」 ④「安全に関する資質・能力の育成」	①授業以外で運動やスポーツを行う時間が1週間で420分以上の児童70%以上 ②小中連携で作成した家庭生活チェックノートの実施と定着率80% ③「健康に食事は大切である」と考える児童80%以上 ④児童の交通事故を0(ゼロ)にする	・スポーツチャレンジ、貯筋運動への取り組みによって、日常的に体を動かす機会を増やし、意欲向上のきっかけにする。また、体育の授業において、基礎体力の向上につながる運動を取り入れる。 ・担任と栄養教諭が連携し、計画的に食育指導を行う。また、授業参観時に食育の授業を行うことで、家庭へ食育へとつなげる。 ・担任、安全指導、生徒指導主任との連携を密にし、問題事案についてチームで対応し、事後指導の徹底を図る。	B	・体育館開放によって、昼休みに体育館で体を動かす機会を増やすことができた。スポーツチャレンジへの参加学級が少なかったため、来年度は職員への周知を徹底する。 ・食育については、担任と栄養教諭が連携し、計画的に食育指導を行うことができた。「健康に食事は大切である」と答えた児童が95%に増加した。 ・問題事案について、情報共有を密に行い、その都度対策を行ったことで、大きな事故はなかった。	A	・外で元気よく遊ぶ子供が多く、大変良いと思っている。 ・給食がおいしいと評判である。食育の指導にも力を入れてあり、大変良いと思う。	体育主任 栄養教諭 生徒指導主任
	●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減 ●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。	・個別に勤務時間を集計・提示することで現状の時間外勤務の20%削減を図る。 ・行事や教育活動、各種会議、研修や出張等の精選や見直しを進める。	B	・各学年の取り組みを実践し、昨年より勤務時間が短縮されている。しかし、時間外勤務時間が45時間以上の職員が2月に7名、3月に9名おり、取り組みを更に継続していきたい。	B	・遅くまで残って仕事をされているのを見かけず、ご苦労を感じている。地域やPTAで協力できることは行いたい。	教頭
	○教職員の働き方についての職員研修	○毎月一回、働き方についての意識を高める研修を行う。	・業務を見直し、重要度や取組の優先順位をつけることで業務改善に努める。 ・業務終了時刻をあらかじめ設定する等、勤務時間を意識して業務に取り組む。	C	・年度末になり、金曜日の定時退勤ができていない職員が増えている。年間通して効率よく取り組む更なる意識化と新しい方策が必要である。	C	・働き方改革は、公務員だけでなく民間でもよく言われている。民間が実施されている方策を参考にされたらどうだろうか。	教頭
(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目								主な担当者
評価項目	重点取組内容	成果指標(数値目標)	具体的取組	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言	
○開かれた学校づくり	○地域連携の効率的・効果的な推進	○地域と関わる行事等について、年度当初に精選し、各学年主任を中心に地域の人材等の活用を効果的にできるように連絡・相談体制を確立し、実践する。	・各教科並びに総合学習において、地域の人・物・事と密接に関連のある単元を1学期当初には明らかにし、地域の関係者と学年の担当者との連絡体制を整える。	-	・新型コロナウイルス感染症の影響により最終段階での評価が困難であるため。	-	・来年度は、ぜひ人・物・事の地域と密接に関連のある単元を積極的に行える環境が整うことを願っている。	
○危機管理体制の強化	○未然防止対策を基とした報告・連絡・相談体制の確立と組織対応力の向上	○生徒指導部と教育相談部、養護教諭との連携を強化し、いじめをはじめとする報告・連絡・相談体制を整える。	・同学年の連絡と安全指導・生徒指導主任・教育相談部と学年担当との連絡を密にし、問題事案についてチームで対応できる組織作りを行う。	A	・各学年主任、生徒指導主任を中心に、チームでの対応が定着化してきた。問題事案に対しての早期での適切な対応ができたことが多くあった。	B	・子供たちが安全・安心に生活できる環境を地域と学校が連携することが大切である。継続してしっかりと行っていきましょうという提言をいただいた。	教頭
5 総合評価・次年度への展望	<p>●…県共通 ○…学校独自 ◎…志を高める教育</p> <p>・校内研究教科「算数科」を中心に授業改善、学力向上に努め、県学習状況調査や児童の実態調査からも成果が見られる。交通事故・問題行動等の事案も少なく、落ち着いた生活を過ごせている。しかし、教育相談的な問題を抱え、不登校傾向や授業中トラブルが起きてしまうケースも出てきている。来年度は、教育相談週間等を活用し、児童理解を深め、組織としてしっかりと対応していくことが必要である。また、課題解決には校内だけでなく、他の関係機関との連携・協力が不可欠である。今年度はコロナ禍の影響で地域の力を十分に活用できなかった。しかし、地域を活用した新しい取り組みも始まり、心豊かな、地域を愛する児童を育てることを進めていきたい。来年度は、「ともだちタイム」を活用し、授業の質を向上させることで、主体的で共創的な学びができる環境を児童に提供していきたい。</p>							